

事業コード	H18-建-継-37		区 分	国庫補助 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	引欠川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	大館市比内町		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	S52 ~ H21 ( 33年 )	総事業費	37.8億円	国庫補助率	1 / 2	
事業規模	延長L=11,971m 計画高水流量Q=430m <sup>3</sup> /s					
事業の立案に至る背景	引欠川は河積が狭小であるため度重なる豪雨や融雪期の出水により洪水が発生し、家屋への浸水や耕地が冠水するなどの多大な被害を与えてきた。そこで昭和37年より改修による治水安全度の向上が図られた。					
事業目的	河道の掘や築堤を実施し、治水安全度の向上させ浸水被害の解消を図る。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	3,520,000	3,778,200	258,200		
	経費内訳	工事費	1,768,800	2,027,000	258,200	自然環境に配慮した川づくり
		用補費	725,800	725,800	0	
		その他	1,025,400	1,025,400	0	
	財源内訳	国庫補助	1,760,000	1,889,100	129,100	
		県 債	1,584,000	1,700,190	116,190	
その他		0	0	0		
一般財源		176,000	188,910	12,910		
事業内容	築堤、護岸、橋梁、取水工排水工	築堤、護岸、橋梁、取水工排水工				
事業の進捗状況	全体計画 37.8億円 平成17年度末投資額 33.0億円 事業進捗率 87.3%					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	上位計画であるあきた21総合計画の中で河川の氾濫から人命や財産を守り、安全で安心な地域をつくる河川改修の推進に位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	改修要望が地元より強くあがっており、早期の完成が望ましいが、大型取水施設との調整に期間を要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	河川整備率				
	指 標 式	河川整備率 = 改修延長 / 要改修延長				
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目 標 値 a	44.2 %		データ等の出典	県河川砂防課	
	実 績 値 b	44.4 %				
達成率 b / a	100.5 %		把握の時期	平成18年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	当該区間は著しく蛇行し、河積が狭小であることから降雨により浸水被害が頻発に発生している。このため、早急完成が強く望まれている。	25点
緊 急 性	未改修区間は毎年のように出水のたびに浸水被害に見舞われている。	13点
有 効 性	(手段の妥当性) 現川改修であり経済性においても有利であるため代替案立案の必要性は生じない。 (整備効果) 改修実現により、下流改修済み区間と一連で整備効果が発現する。	17点
効 率 性	費用対効果) 事業の費用便益比は1.02であり経済的な妥当性は高い。 (コスト縮減への取り組み状況) 排水樋管の統合を図るなどコスト削減に努めている。	9点
熟 度	(地域の状況) 地元より河川改修事業に強い要望がある。 (環境対策) 既設護岸を利用したり、山付け部や現況河道は極力保全し生態系に配慮している。	15点
判 定	ランク ( ) 地元からの要望が高く「必要性」「有効性」等から事業の重要性は高く評価できる。また、コスト縮減及び計画的な事業執行により効率性を高め早期完成を図る。	79点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。
---------------------------

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。
----------------

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H18-建-継-37 )  
箇所名 (大館市比内町 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要		
必要性	想定氾濫区域内の状況						
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	7			
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3				
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設 無し	5 3 0	3			
	整備計画の策定						
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	5			
	計		30			25	
	緊急性	災害発生危険度					
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 5		10	
		秋田県水防計画					
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	3			
計			15		13		
有効性	上位計画への貢献度						
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5			
	河川整備の有効性						
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない 安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	7 0 5	7			
	親水性	親水性は現状と変わらない 都市計画区域の存する地域	0 3				
	地域開発の状況	地域開発の計画がある 予定無し	1 0	0			
	計		20		17		
効率性	事業の投資効果						
	費用便益比(B/C)	2.0以上 1.0以上~2.0未満 1.0未満	5 3 0	3			
	事業実施コストの縮減						
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	1			
	当初計画との比較						
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 0	5			
計		15	9				
熟度	環境との調和への配慮状況						
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5			
	地元との合意形成の状況						
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	5			
	事業の進捗状況						
進捗率	計画より進捗している 概ね進捗(90~100%未満) 計画より遅れている(90%未満)	10 5 3	5				
計		20		15			
合計			100	79			

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		